

ENERGY FRONTIER JOURNAL



エネルギーフロンティア ジャーナル 2017年 夏号 目次



- 時事解説
『パリ協定』はどこへ向かう？
- エネルギーフロンティアの事業紹介
当社の目指す『三方よし経営』とは
- エネルギーフロンティアのひとり言
水素自動車体験記
- イベント情報
補助金2次公募情報 ほか

VOL.29



『パリ協定』はどこへ向かう？

2015年12月12日に**2020年以降の温暖化対策の国際枠組み『パリ協定』**が採択されたから約1年半が経過しました。本協定は、**国際合意のもと、法的な拘束力も持つ協定として発効された**ところ、そして**集まった国々が気候変動対策のために一致団結して取り組む姿勢を示した**ところに、大きな成果がありました。しかし昨今その姿勢が揺らぐ報道があるのも、ご存知の通りかと思えます。

『パリ協定』のおさらいと現在の動き

『パリ協定』は、**2015年11月30日からパリで開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)**にて、**同年12月12日に採択**されました。その**翌年4月22日から署名が始まり、同年11月4日に発効**、気候変動に関する国際的な枠組みとしては**1997年採択の京都議定書以来実に18年ぶり**とのことです。協定の特徴的な内容としては、世界共通の長期目標として**+2℃のみならず+1.5℃目標への言及**、**5年毎に各国が削減目標を提出・更新**すること、**5年毎に世界全体の状況を把握する仕組み**、**先進国の資金提供に並び途上国も自主的に資金提供**すること、また**日本の思惑としてのJCMを含む市場メカニズムの活用**、などがあります。

その後、**2016年11月7日からモロッコ・マラケシュにおいてCOP22が開かれ**、同時に開催された**パリ協定第1回締約国会合(CMA1)**では、『パリ協定』の今後の交渉の進め方について、**2018年までに実施指針等を策定**することが合意されました。

『パリ協定』はどこに向かうのか？各国の動向

『パリ協定』は集まった国々が国際合意のもと一致団結して取り組むからこそ価値ある気候変動対策となるもの、その最中、**2017年6月1日のトランプ米国大統領の協定離脱発言**は本協定の上昇機運を削ぐものとなり残念でなりません。とはいえ、米国内の異常気象の影響や環境投資への意欲から、**大統領の発言後も多くの州や大手米国企業が、気候変動対策の強化、特に再生可能エネルギーでの事業推進を表明しています**。政府決定に寄らない独自の判断で動いていると言えます。再エネの側面から見れば、**太陽光発電のコスト低下に伴い**、日射量が多く土地の価格が安い**途上国では、太陽光発電による再エネ拡大が進んでいる**ようです。世界中で活発な投資が進む中、特に**中国が熱心に投資を進めており、米国後の主役**を狙う勢いです。

日本では、大きな目標を掲げつつも、**CO2排出量が多いが安価である石炭火力発電所を新設**する計画があるのが実情です。協定批准遅れもあり、**日本の気候変動対策施策は、まだまだ発展途上**と言えます。しかし一方で、社会の広範囲にわたる**炭素の排出に対して価格を付ける「カーボンプライシング」の施策検討**など、改革も進められています。



※出典：環境省資料



今回のCOP23は、世界でも深刻な温暖化の脅威にさらされている国の一つ、南太平洋の島国**フィジーが議長国となり、ドイツ・ボンで開催**されることが決まりました。

『パリ協定』の発効を受け、世界は、そして2050年度▲80%削減を目指す日本も、**気候変動と真摯に向きあい、次世代の地球環境のために舵を切っていく**って欲しいものです。

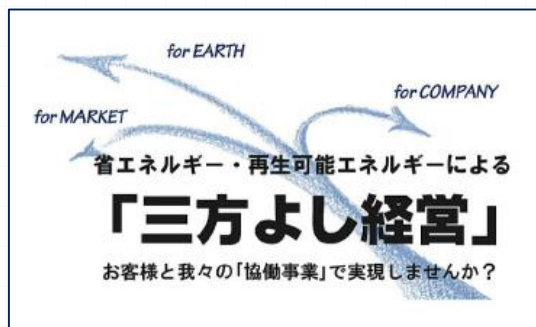
当社が目指す『三方よし経営』とは

エネルギーフロンティアは、東日本大震災直後の2011年3月14日の設立以来、お客様で6年以上を経過して、7期目を邁進しております。これまで、多くのお客様・パートナー様・その他ご関係者の皆様より、多大なるご支援・ご協力を頂戴して事業を継続することが出来ましたこと、誌面のうえで恐縮ですが、心から感謝申し上げます。

また引き続き、微力ながらも、皆様のお役に立てる存在となれます様、謙虚に誠実に、日々の仕事に真剣に向き合って、更なる成長を続けさせて頂ければ幸いです。

『三方よし経営』に込める思い

さて今月は、当社の原点である『三方よし経営』について、設立時に込めた思いを新たに、もう一度、ビジネスモデルを見つめ直してみたいと思います。そして、**次世代の「エネルギー」のあるべき姿**に向けて、我々に何が出来るのか、頭を冷やして考えたいと思います。



『三方よし経営』

改めて申し上げるまでも無く、近江商人の『三方よし』=「売り手よし、買い手よし、世間よし」という考え方がベースとなっています。当社では、少し現在風に捉え直して「**会社よし、市場よし**」、そして我々のビジネスの目指す「**地球よし**」とコトバを読み替えて『三方よし』という経営理念を出発点に据えました。そして、省エネや再エネを通じて、お客様の目指す『三方よし経営』のお役に立ちたいと考えました。

「協働事業」の目指すビジネスモデル

「アベノミクス」が転換点に差し掛かっている経済状況が現存しています。確かに、日本は高度成長を成し遂げて経済大国になりました。しかしながら、我々は、従来型の大量消費を伴う「ものづくり」に限界を感じ、「**世界**」よりは「**地域**」、「**競争**」よりは「**共創**」により、次世代にバトンタッチできるような**持続可能なビジネス**を展開することが出来ないか？と考えました。

※これまでの常識

- ・「安く」「大量に」「世界に」マーケットは永遠に拡大？
- ・日本から世界へ、グローバル化こそが成長エンジン？
- などなど・・・



※新たな発想とは・・・

- ・低成長、高齢化、「ものづくり」の限界・・・
- ・限られた経営資源、限られたマーケットでの共存共栄
- ・「競争」から「共創」へ、「地域のつながり」を見直し
- ・持続可能な「地産地消」システムを次世代に引継いでいく

「協働事業」

よく「共同作業」というコトバが使われます。自分だけでなく、他人と力を合わせるにより、ひとつの力が多くの力に結び付き、大きな事を成し遂げていくプロセスを指しているかと思えます。我々は、「**共同**」から「**協働**」へ、少しコトバを読み替えて、お客様やパートナー様とお互いの「**強み**」を持ち寄り、共に汗を流しながら、「**協働事業**」として、ビジネスを成立させていくことが出来ないか？と考えました。

こうして、「**エネルギー**」というキーワードをビジネスの根幹に据えて、我々なりの「**協働事業**」による『三方よし経営』を目指すビジネスモデルを始動させました。そして、日々、経営理念を忘れることなく、7期目を迎えた今もビジネスモデルは発展途上であり、辿り着くゴールは無いと考えています。但し、確実に言えることは、1つひとつのお仕事を通じて、繋がりを持たせて頂いた皆様と「**思い**」を共有させて頂き、我々が目指す「**協働事業**」による『三方よし経営』に近づいてきた実感はあります。まだ、出逢えていない未知の世界に挑戦し、今日も汗にまみれながら、泥臭くお仕事させて頂きたいと考えます。今後とも、何卒、宜しくご指導下さいます様、お願い申し上げます。

エネルギーフロンティアのひとり言

水素自動車体験記



7月のとある休日、初めて、水素自動車「MIRAI」を体験しました。「京都市FCVカーシェアリング事業」を利用して、普通のレンタカーと同じように6時間だけの夢を見せて頂いた感想です。正直、従来のエコカーにあまり興味を持っていなかったのですが、「MIRAI」は別格でした。スムーズな加速やパワフルな走りに衝撃を受けました。まるで「バック・トゥー・ザ・フューチャー」の「デロリアン」で、宇宙旅行をしているような夢心地でした。

また、燃料電池本体もガソリン車とはまるで別モノでコンパクトに仕上がっていて、水素タンクも車体の下にチャッカーと忍ばせています。車体価格や水素ステーションの問題など、まだまだ水素自動車の普及推進に向けて高い壁がありそうですが、水素の「MIRAI」をリアルに感じるには、充分過ぎる程、魅力的でした。

再エネ由来の水素製造方法も大きな課題ですが、それぞれの要素技術開発が進み、水素エネルギー社会へ一歩ずつ近づいていく「MIRAI」を予感させてくれた貴重な体験でした。（川見）



イベント情報

- ✓ 経済産業省様では、3年振りに「エネルギー基本計画」を見直す「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」を8月中に開催予定とのことです。また、2050年に向けたエネルギー政策を議論する有識者会議を開くことも検討しているとのことです。「再エネの最大限導入」「原子力依存度低減」「石炭火力発電所新設」などの課題や、CO2削減「2050年までに▲80%」を実現し得る「次世代のエネルギーのあるべき姿」に対して、真摯な議論が期待されます。
- ✓ 再エネ関連補助事業の公募ホームページから、公募情報をお知らせ致します。
 - 経産省/再生可能エネルギー熱事業者支援事業の3次公募
→ http://sii.or.jp/re_energy29/shinsei/note_third.html
 - 環境省/再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業（再エネ発電）2次公募
→ https://www.jeas.or.jp/activ/prom_18_07.html
- ✓ 環境省の補助事業の公募ホームページから、公募情報をお知らせ致します。
 - 低炭素機器導入事業（CO2削減ポテンシャル診断推進事業）2次公募
→ <http://lcep.jp/h29/setsubi/koubo.html>
 - 廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業の2次公募
→ <http://www.gaj.or.jp/mry/pdf/mr29i6-1.pdf>
 - ヒートポンプ等を活用した低炭素型農業推進事業の2次公募
→ <http://www.gaj.or.jp/hpn/pdf/hp29m13.pdf>
 - L2-Tech導入実証事業の1次公募
→ <http://www.heco-hojo.jp/cat-02/competition.html>
 - 業務用施設等における省CO2促進事業の3次公募
→ http://www.siz-kankyoku.jp/co2_hojokin.html

〒530-0012 大阪市北区芝田2-3-19 東洋ビル本館3F

TEL : 06-6940-7681 HP : www.energyfrontier.jp

E-Mail : kawami@energyfrontier.jp (川見)

〒105-0003 東京都港区西新橋2-11-5 TTK西新橋ビル704

TEL : 03-6206-1245 E-Mail : morita@energyfrontier.jp (森田)